

地域福祉を守り 拡充する市政を

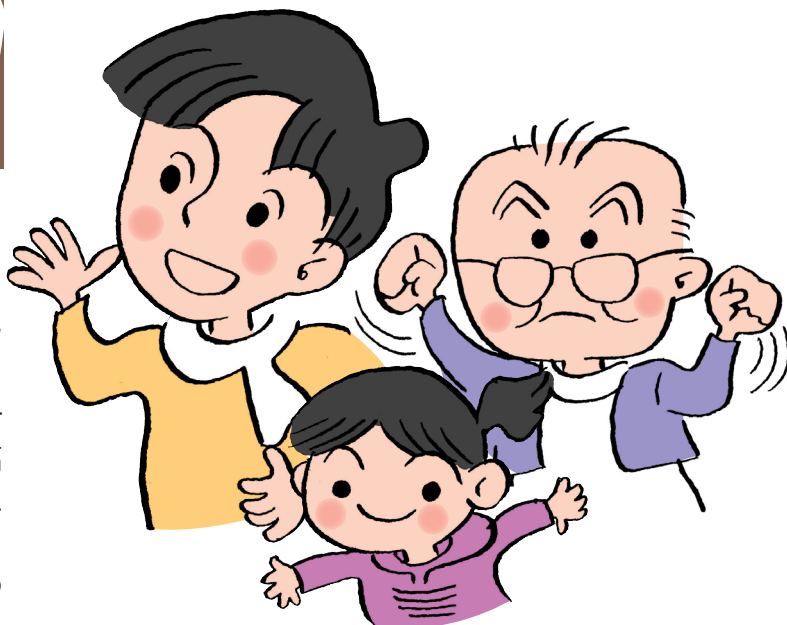
大阪市むけ署名に
ご協力ください

橋下大阪市政の 地域福祉つぶし

橋下大阪市政は「市政改革プラン」(2012年7月成立)で、市民の福祉・暮らし予算を3年間で390億円削減する計画を実施、地域福祉事業もこの直撃を受けています。

ほぼ全区に「地域活動協議会」が設置された上で、ネットワーク推進員316人の全廃や高齢者食事サービス補助金削減、子ども・子育てプラザ等の予算削減・統廃合計画、大阪市社会福祉協議会(社協)・各区社協予算の大幅削減などが行われ、地域の「つながりづくり」が破壊される事態が進行しています。

みんなの力で大阪市の地域福祉を守り拡充するため、署名活動へ大きなご協力をお願いします。



地域の「つながりづくり」が次々と破壊されています

老人福祉センター

正職員は1人、75%が 嘱託でワーキングプア

大阪市の各地域福祉事業は1~2年刻みの「公募(入札)」選定になり、予算の「切り下げ競争」が行われています。そのため、老人福祉センターでは正職員は1人配置、75%を占める非正規職員の多くは年収200万円以下です。低賃金では人材も集まらず育ちにくくなっています。



地域活動

サロンや食事サービス 活動補助金25%カット

地域活動はボランティアで行われています。サロン活動や食事サービス、運動会など「つながり」をつくる地域活動への補助金が2014年度より25%カットされています。



子ども・子育てプラザ

予算削減と統廃合計画(24館→18館)

家庭や地域の子育てを支援している「子ども・子育てプラザ」は予算が削減され、統廃合(24館→18館)が計画されています。



地域の見守り

ネットワーク推進員316人を全廃 地域生活支援ワーカー(GSW) 127人を24人に縮小

各小学区にいたネットワーク委員会事務局役のネットワーク推進員が全廃され、各中学校区にいた地域生活支援ワーカーが各区1人となりました。高齢者が気軽に相談できる人や場所が無くなり孤立する方が一層潜在化する等、住民を見守り支える事業が衰退しています。

2014年12月5日発行

大阪市の地域福祉を守る会

「大阪市の地域福祉を守る会」は橋下市政改革で、民生委員やネットワーク推進員とともに市区社会福祉協議会が行ってきた地域福祉事業が廃止・縮減されることをうけて、大阪市の地域福祉を守るため市民・学者・関係者により結成された団体です。事務局は全国福祉保育労働組合大阪地方本部内。

地域福祉の改悪STOP

大阪市は補助金削減をやめて下さい

私たちの要求

1 地域活動協議会への補助金は100%にもどして下さい

地域住民のつながりを大切にしたサロン活動や、お祭り、小学生の見守り活動などは、地域のボランティアが支えています。ところが大阪市はこういった活動を担っている「地域活動協議会」への補助金を、100%補助から50%補助に改悪、住民の強い反対の中で多くの区で75%補助にされていますが、補助率は今も基本は50%で、残りは地域の自前確保が求められています。このままでは活動が縮小・後退してしまいます。

2 小学校区ごとに見守り支援員と中学校区ごとに福祉専門職員の配置を

大阪市は2013年度に、小学校区ごとの見守り支援員であるネットワーク推進員316人を全廃、中学校区ごとの地域生活支援ワーカー（CSW）127人を24人へ縮小しました。地域では、高齢者が気軽に立ち寄り相談できる人と場所がなくなり地域から孤立するなど、福祉問題がますます潜在化しています。推進員がいなくなり町会に数人いたネットワーク委員さんもあり手が減少しています。地域住民を見守る福祉専門職員の配置が急務です。

3 子ども・子育てプラザと老人福祉センターの削減と福祉事業の「公募（入札）」方式はやめて下さい

「老人福祉センター」と、家庭や地域の子育てを支援する「子ども・子育てプラザ」の予算が削減され、統廃合が計画されています（老人福祉センター26館→18館／子ども・子育てプラザ24館→18館）。少子高齢化のもと、必要な福祉施設の削減は困ります。また地域福祉事業は「公募（入札）」方式となり、1～2年の短期間・低額の契約となり、職員の非正規化がすすんでいます（老人福祉センター75%、要介護認定調査員74%等）。正職員として働き続けられる財源を保障して下さい。

「市政改革プラン」で削減された地域福祉の専門員

*大阪市「市政改革プラン」（2012年7月成立）より抜粋 *表中の○数字は実施年度（例：⑩→2010年度）

事業名および「市政改革プラン」での人員削減計画	現状（2014年12月現在）
ネットワーク推進員 （地域福祉活動支援事業）	・316人を廃止→0人 ・推進員予算の廃止で配置0人 ・一部区独自で機能存続も大幅縮小 →ネットワーク委員会の解散・機能停止
地域生活支援ワーカー （コミュニティソーシャルワーク推進事業）	・国庫補助対象同数に縮小 ・中学校区127人→1区1人24人 ・⑬⑭プロポーザル公募で実施 →24区中22区社協委託で実施 →⑫中学校区127人→⑬⑭各区1人程度
大阪市社会福祉協議会 ⑩⑪交付金25人 →⑫補助金21人 →⑬補助金19人 →⑭再交付金17人	・運営費を補助金化・15年度で補助廃止（独自財源50%確保なければ補助なし） ・2014年度予算より再交付金化 →⑬職員数19人→⑭職員数17人 →⑮未定 ※給与は政令社協で最下位水準 ※3年で25人→17人（32%減）
各区社会福祉協議会 ⑩交付金216人（1区9人） →⑪⑫補助金192人（区8人） →⑬補助金168人（区7人） →⑭再交付金168人	・区社協は14年度から50%のみ事業補助 ・2014年度予算より再交付金化 →⑬⑭職員数168人（1区7人） ※⑬は⑮と同額も、1区1人非正規化 ※3年で48人減+非正規化



架空の「収支不足」で市民サービス切り捨て

橋下市長が市民サービスの切り捨てや職員の賃金カット・人員削減をしている理由は、予算が足りないという「収支不足」です。しかし現実には土地の売却代や貯金（財政調整基金）の活用を、あえて「しない」という架空の「収支不足」なのです。

平成25年度は歴史的な大幅黒字！

架空の「収支不足」で強行された市民・職員イジメにより、平成25年度決算での黒字額は242億2,300万円に膨れ上がりました（前年は4億1,100万円）。しかも補正予算（2月）で「25年度収支改善見込額」として272億4,600万円を貯金（財政調整基金）に回しましたから、1年間で約515億円もの収支改善＝黒字になりました。

黒字はどこに行くの？ 将来のカジノの資金？

約515億円の黒字はそっくり貯金（財政調整基金）に上積みされます。「市政改革プラン」で進めている3年間で390億円もの市民サービス削減を撤回し、福祉拡充も可能なのに、貯めこみだけです。橋下市長は、大阪市民の財産をカジノ誘致などの大規模開発につぎ込むつもりなのではないでしょうか。

大阪市の地域福祉を守る会

代表世話人

中山 徹（奈良女子大学教授） 藤井 伸生（京都華頂大学教授）
松崎 喜良（神戸女子大学教授） 竹本 笑子（元大阪市立西淀川児童館館長）
井出村 一朗（全国福祉保育労働組合 社協・事業団種別協議会事務局長）
大石 康子（全国福祉保育労働組合大阪地方本部 大阪市支部執行委員長）

連絡先

全国福祉保育労働組合大阪地方本部 TEL06-6773-8441 FAX06-6773-8292 〒543-0055 大阪市天王寺区悲田院町 8-12